

公共施設マネジメント白書について

1. 策定の経緯

合併時に、旧4町時代に整備してきた公民館や図書館など271の公共施設がそのまま新市に引き継がれました。

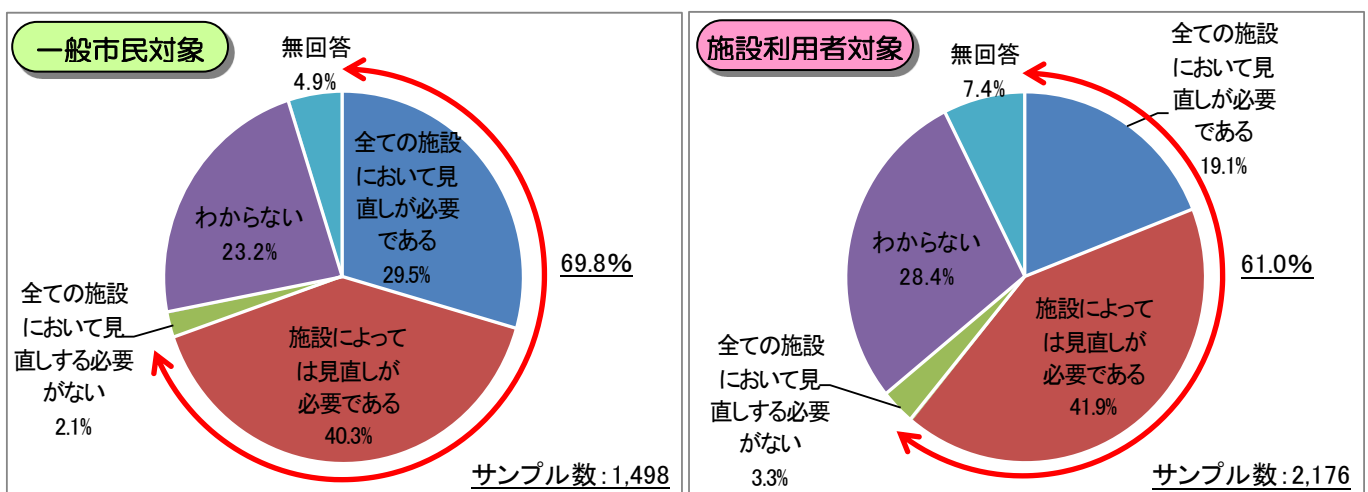
- ・同じような目的で建設されたものが多数存在する。
- ・施設の多くが老朽化しており、維持管理に係る費用が増加傾向にあり、施設を維持するための費用に毎年度約40億円必要となっている。
- ・施設の約半数以上が30年以上の年数を経過しており、10年～20年後には大規模な改修や改築が必要となる。

厳しさの続く財政状況下において、施設をどのように維持し、あるいは新たに整備していくのが、財政負担の大きな要因

このような中、市民の皆さんにご利用いただいている公共施設について、利用状況や維持管理経費に関すること、さらには市全体の財政状況を含めて、もっと広く市の状況を知っていただくために、平成24年3月に『坂井市公共施設マネジメント白書』を策定しました。

白書では、施設の利用状況やコスト状況などを施設単位で明確にするとともに、特徴の1つとして「今後の施設のあり方、改善の方向性」を示しております。策定にあたっては、アンケートによる市民意向の把握や市職員の勉強会、市民（地域協議会、区長会、まちづくり協議会など）や議員との意見交換会などを開催し、パブリックコメントを経て市民の皆様にご公表されております。

設問：公共施設の見直しの必要性についてお尋ねします。坂井市に設置されている約300箇所の公共施設について、その数や料金体系など、何らかの見直しが必要だと思いますか。



アンケート結果を見ますと、一般の市民の方、施設利用者ともに6割以上の方が何らかの見直しが必要と認識している状況です。

2. 今後の公共施設のあり方・改善の方向性に対する取組状況

現在、施設の総量抑制と多機能化・複合化および維持管理費を含めた経費抑制の観点を基本として、財政状況を勘案しながら取り組んでおります。

優先度	施設・機能		取組状況
最優先 で維持	義務教育関連 (小中学校)		児童生徒の安全安心の確保、災害時の拠点施設としての重要性から、小中学校の耐震化を最重要施策として実施中。H27年度の完了を予定。
	子育て関連	幼稚園 ・ 保育所	保育ニーズの変化・多様化により、保育所と幼稚園の一体化による対応を進めるとともに、民営化を推進しながら、H30年度を目途に環境整備を実施中。また、閉園した幼稚園等については、H27年度から6年生までが対象となる放課後児童クラブの場として活用する。 民営化施設 H24 三国ひかり H25 わっか(丸岡) H26 坂井松涛 H28 春江地区で予定
		児童館	子供の居場所の確保を図る中、老朽化が著しく耐震性のない施設は、地元の意見を聞きながら他の施設への機能能移を目指す。
		子育て支援 センター	三国 社協の「あいあい」に移転。 丸岡 丸岡総合福祉保健センターに移転。
	地域まちづくり関連 (公民館)		まちづくり協議会の活動拠点となるため、耐震化に向け、本年度において耐震診断を実施しており、その結果を見る中で、順次整備を実施していく。 高椋公民館 (整備済) 春江中公民館 (H27・28で整備)
優先的 に維持	上記以外の施設		H30年開催の国体関連施設(サッカー・バレー)については、順次整備。 市が進める事業の優先度と市民が求める施設・機能が合致したものについては、財政状況を勘案しながら、整備維持していく。
廃止 ・ 移譲等			利用者が限定される施設(特定の団体・地元利用)、民間が事業展開しているまたは民間で運営が可能な施設、コストの効率化・利用者増が図られない施設については、課題を整理する中、順次、地元や関係者の意見を聞きながら推進していく